

## 震災後の「消費者心理」(日本)

### 1. 「消費者心理」を把握するには？

内閣府が毎月実施する「消費動向調査」を参考にします。この調査は、国内の約4,780万世帯のうち、6,720世帯が調査対象(一般世帯4,704世帯、単身世帯2,016世帯)です。

なかでも、注目されるのは「消費者態度指数」です。これは、「暮らし向き」・「収入の増え方」・「雇用環境」・「耐久消費財の買い時判断」に対する回答を指数化(今後半年間の見通しを5段階評価)したものです。「良い」と「悪い」の真ん中が50.0ポイントです。

### 2. 最近の動向

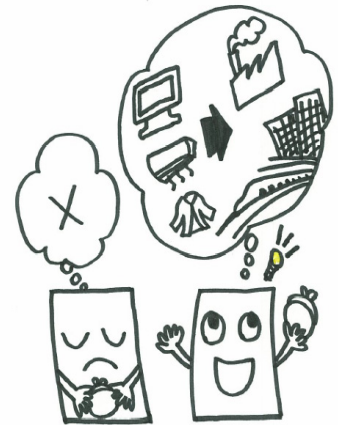
内閣府が発表した3月の「消費動向調査」では、最も注目される一般世帯の「消費者態度指数」が、前月から2.6ポイント低下の38.6ポイントでした。低下幅は、比較可能な2004年4月以降で最大でした。

今回発表された3月調査は、65.9%の回答(一般世帯)が震災後に回収されたものであり、この影響も大きかったようです。

今回の調査では、4つの指標の全てが低下しましたが、特に大きく低下したのは、「暮らし向き」と「耐久消費財の買い時判断」でした。

「暮らし向き」は前月比3.3ポイント低下の38.7ポイント、「耐久消費財の買い時判断」は前月比3.8ポイント低下の38.8ポイントでした。

震災後は自粛ムードが進んだことに加え、3月に家電エコポイント制度が終了したことが影響したものと思われます。



### 3. 今後の展開

現在、国内の消費活動は一時の状況から緩やかに回復。家電量販店のなかには、値下げされたエアコンや薄型テレビに人気が集まり、売上高が前年実績を上回る店舗も出始めています。また百貨店でも、この時期の主力となる春物衣料やスーツを中心に品揃えが増加。来店客数や売上高は回復傾向にあります。

国内では、一時の自粛ムードに歯止めがかかりつつあります。節度を守ることは当然のことですが、消費活動を抑えることで、国内景気に悪い影響を与えてしまうことは、良くありません。日本経済の活性化、そして被災地の復興のためにも普段の生活に少しずつ戻していくことが求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月07日【デイリー No. 872】日本円の最近の動向～日米間の金利差拡大などで円安が進む～

2011年04月15日【キーワード No. 555】震災後の「国内消費」の動向(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社